

国語科における言語活動の充実 —論理的な思考力・表現力の育成のために—

都留文科大学 鶴田清司

1 言語活動の充実の背景にあるもの

新学習指導要領には、「各教科等の指導に当たっては、児童の思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から、基礎的・基本的な知識及び技能の活用を図る学習活動を重視するとともに、言語に対する関心や理解を深め、言語に関する能力の育成を図る上で必要な言語環境を整え、児童の言語活動を充実すること」と書かれている（平成 20 年版『小学校学習指導要領』「総則」）。つまり、基礎的・基本的な知識や技能を「活用」するために「思考力、判断力、表現力」等を育てること、そのために各教科等において「言語活動」を充実することが重視されているのである。

こうした学習指導要領の考え方に異論はない。「言語活動」は「思考力・判断力・表現力」等を育成するように仕組まれた場である。そのために、国語科において言語活動を支える言語知識・技術が旧版より具体化されたことも評価したい。

周知のように、学習指導要領改訂の背景には、PISA や全国学力・学習状況調査の結果がある。例えば、PISA2003 の「読解力(reading literacy)」における自由記述問題の無答率（日本）は 23.7 %で、OECD 平均を 8 ポイントも上回っている。また、2007 年度全国学力調査でも、国語の B 問題の平均正答率は小学校 6 年生で 63.0 %、中学校 3 年生で 72.0 %で、A 問題よりもそれぞれ 18.7 ポイント、10.2 ポイント低い。

この結果を受けて、中央教育審議会は、「知識・技能の活用など思考力・判断力・表現力等に課

題がある」として、「小・中・高等学校を通じ、国語科のみならず各教科等において、記録、要約、説明、論述といった言語活動を発達の段階に応じて行うこと」を勧めるとともに、各教科等における言語活動例を提示したのであった（「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校学習指導要領等の改善について」2008.1）。

2 これからの実践的な取り組み

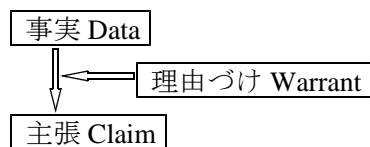
筆者は、国語科を中心に言語活動を充実するためには、次のような点が重要であると考えている。
①言語能力の育成を国語科に丸投げしないこと。
日本語で授業をする以上、小・中・高すべての教師が「国語の教師」である。その上で、各教科固有の学力も育成するという二重の任務を担っているということを自覚すべきである。

②国語科の言語活動（思考力・表現力・判断力）と各教科固有の言語活動（思考力・表現力・判断力）との異同を意識して指導にあたること。文部科学省「読解力向上に関する指導資料— PISA 調査（読解力）の結果分析と改善の方向—」（2005 年）や「言語活動の充実に関する指導事例集」（2011 年）には、その点が曖昧な事例が見られる。例えば、国語科で行うディベートと理科で行うディベートの違いが不明確といった問題である。

③言語活動にあたっては、活動主義（活動あつて学習なし）に陥らないように、それによっていかなる言語技術（思考・表現スキル）の習得・活用をめざすかを意識すること。例えば、記述・説明

などにおける三部構成法（重点先行型）、「根拠 - 理由 - 主張」の3点セット，対比スキル・仮定スキル，ラベリング・ナンバリングなどがある。

例えば、「根拠 - 理由 - 主張」の3点セットとは，議論の分析モデルとして知られる「トゥルミン・モデル」に基づいている。これを単純化すると，次のようになる。



これは「三角ロジック」とも言われ，日本ではこれまで，「市民的資質」としての意思決定や合意形成の能力の育成をめざす社会科の討論学習で活用されてきた。また，アメリカの理科教育では，科学的な説明 (explanation) や議論 (argument) の学習に活用されている。ポイントは，根拠となる客観的な事実・データとそれに基づく理由づけ（事実・データの解釈・推論）が妥当かどうかである。

例えば，2008 年度全国学力調査の中学国語 B 「問3」は，「全然明るい」という言葉の使い方の是非について自分の考えを述べるという問題である。次の正答例を見ると，根拠をあげるだけでなく，理由づけも述べることが求められている。

[正答例] 私は，原さんの考えに賛成します。なぜなら，グラフの総数を見ると，『全然明るい』と言うことがない人が 78.6%もいて（根拠），『全然明るい』はだれもが使う一般的な言い方とは言えないからです（理由）。（カッコ内は筆者の補足）

このように，論理的な思考・表現にとって理由づけは重要であるが，高校生でも難しいとされている (Sandoval & Millwood, 2005)。これを改善するための方策が必要である。例えば，高垣 (2009) は，理科の授業における「アナロジー」の役割，即ち日常的な生活経験（学習者が共有する既有知識・経験）に基づいて類推・推論することに注目している。理由づけの「裏づけ (Backing)」とし

て科学的な概念・原理を用いるよりも，自分の考えの説得力を高める上で有効になることが多い。

国語科を中心に，各教科等の授業でこうした点に留意することによって，論理的な思考力・表現力を育てる言語活動が展開していこう。

④学習者の興味・関心・意欲・必要に基づく有意義な言語活動を組織すること。最近の学習心理学の研究成果によると，学習の転移が促されるためには，何よりも学習意欲を高めること，そして，知識の社会的有用性を知らせること，単なる記憶ではなく，よく考えて深く理解すること，学習時間をかけて知識を構造化・体制化すること，複数文脈や類似文脈を利用すること，メタ認知的活動（協同的学び合いによるモニタリングやコントロール）を行うことなどが有効であるとされている。こうして知識・技能をワンパターンに適用するのではなく，目的・相手・状況に応じて適切に使い分けることによって柔軟な活用力が育っていく。

要するに，言語活動の充実のためには，児童・生徒の学びの必然性と基礎的な知識・技術をふまえた適切な言語活動を展開する教師の力量が問われているのである。

[参考文献]

- ・高垣マユミ (2009) 『認知的／社会的文脈を統合した学習環境のデザイン』風間書房
- ・鶴田清司 (2008) 『「読解力」を高める国語科授業の改革』明治図書
- ・鶴田清司 (2010) 『対話・批評・活用の力を育てる国語の授業』明治図書
- ・米国学術研究推進会議編 (2002) 『授業を変える～認知心理学のさらなる挑戦～』北大路書房
- ・Toulmin, S. (1958). *The Uses of argument*. Cambridge University Press. (updated ed. 2003)
- ・Sandoval, W.A., & Millwood, K.A. (2005). The quality of students' use of evidence in written scientific explanations. *Cognition & Instruction*, 23.